

# 令和6年度予算概算要求に係る再評価について (令和5年8月末時点)

## 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直し継続			
ダム事業	直轄事業等	0	0	0	1	4	5	5	0	0	0
合計		0	0	0	1	4	5	5	0	0	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 令和6年度予算概算要求に係る再評価結果一覧 (令和5年8月末時点)

【公共事業関係費】

【ダム事業】  
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
雨竜川ダム再生事業 北海道開発局	その他	449	635	390	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、雨竜川流域では、最大孤立者数(避難率0%)は約840人と想定されるが、事業実施により約490人に軽減される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本体工事の着手に係る予算を要求しようとする事業に該当するため、再評価を実施</li> <li>【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> <li>氾濫のおそれがある区域を含む市町の総人口、総世帯数は、平成30年から令和4年にかけてやや減少している。</li> <li>水田及び畑の面積は平成30年から令和4年にかけてほぼ横ばいで大きな変化はない。</li> </ul> </li> <li>【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度に雨竜第1、第2ダムを管理する発電事業者と、兼用工作物とするための基本協定を締結し、工事用道路に着手する。</li> <li>今後、本体工事に着手し、発電事業者の協力のもと事業の進捗を図り、令和15年度の事業完了に向けて事業を進める。</li> </ul> </li> <li>【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>学識経験者等で構成する「札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会」において、各年度の予算と事業内容、コスト縮減策などについて意見をいただいている。本体工事等においては、施工時に工法の工夫や新技術の積極的な採用によりコスト縮減に努める。</li> <li>令和4年度に実施した新規事業採択時評価(建設)においては、「洪水調節」をダム再生案(雨竜川ダム再生事業)とそれ以外の代替案を複数評価している。その結果、総合的な評価としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面の評価軸から、ダム再生案(雨竜川ダム再生事業)が優位と評価している。現時点においてもコスト面での優位性に変化は無く、総合的な評価結果には影響を与えないことを確認している。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	その他	1,990	2,084	1,783	1.2	<p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水面積は約2,100ha、浸水区域内の避難行動要支援者数は約3,200人、想定死者数(避難率40%)は約30人と想定されるが、事業実施により浸水面積は約1,200ha、浸水区域内の避難行動要支援者数は約600人、想定死者数(避難率40%)は約10人に軽減される。</p>	<p>・事業内容(総事業費、工期)を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子吉川流域では、昭和47年7月洪水をはじめとする複数の洪水により甚大な浸水被害が発生している。</li> <li>・子吉川流域では、夏場を中心に河川流量が減少するため、塩水遡上による農業用水等の取水が困難となる状況が繰り返されており、慢性的な水不足状態が生じている。</li> <li>・由利本荘市の人口は、昭和60年をピークに減少傾向となっているが、世帯数は概ね横ばいとなっている。</li> <li>・由利本荘市の製造品出荷額は、本荘工業団地への企業立地数の増加、TDK本荘工場(第2工場)の操業開始により、平成29年以降急激に増加している。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和14年度事業完成を目指し、令和元年度より工事用道路など各種工事を順調に進めている。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮締切堤形状等の設計や施工設備等の施工計画の見直しによりコスト縮減を図っている。</li> <li>・平成25年度に実施した鳥海ダム建設事業の検証に係る検討において、代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案と評価している。</li> <li>・今回の総事業費の変更においても、「現計画案」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。</li> </ul>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
矢作ダム再生事業 中部地方整備局	再々評価	390	527	257	2.1	<p>矢作川水系河川整備計画の整備目標（平成12年9月洪水）と同規模の洪水が発生した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水世帯数約8,700世帯、浸水面積約460haの被害が想定されるが、整備を実施することで浸水被害は解消される。</li> <li>・想定死者数は約70人、最大孤立者数は約8,900人と想定されるが、整備を実施することで人的被害は解消される。</li> <li>・機能低下する医療施設は1施設、社会福祉施設は24施設と想定されるが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。</li> <li>・途絶する主要道路は、国道153号、国道248号等の5路線と想定されるが、整備を実施することで交通途絶被害は解消される。</li> </ul>	<p>・再評価実施後、3年間が経過した時点で未着工の事業に該当するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・矢作川流域の関係自治体は、8市2町2村からなり、令和2年時点で約140万人となっており、豊田市等における製造業の発展に伴い、年々増加傾向にある。</li> <li>・愛知県の工業出荷額は全国1位である。そのなかでも豊田市は、愛知県内の主要都市であり、愛知県の工業出荷額の約3割を占めるなど、県内の社会、経済活動等に大きな役割を果たす重要な地域である。</li> <li>・大匠管理区間最上流部に流域内で最も資産密度の高い豊田市街地を有しているが、近年宅地化が進展しており、矢作川が氾濫した場合に被害を受ける人口・資産が増加している。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に矢作ダム再生事業(実施計画調査)の新規事業採択時評価を実施、平成30年度から実施計画調査に着手し、調査・検討を実施中である。</li> <li>・実施計画調査では、これまでに洪水調節計画の検討、放流設備の配置検討、地形地質調査、放流設備設計、施工計画検討、建設発生土受入地設計、水理模型実験、環境調査等を実施している。</li> <li>・引き続き、関係機関と調整を図り、最適な増設放流設備の検討等を実施しているところである。</li> <li>令和5年3月末まで 執行済み額約16億円、進捗率4%</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画調査では、新設放流トンネル建設へ向けた概略設計・詳細設計及び建設発生土の残土処分等において、新技術や新工法の採用等により、コスト縮減に努める。</li> <li>・「矢作川水系河川整備計画(H21.7策定)」で位置付けられた「矢作ダム放流設備増強」による洪水調節効果と同等の効果を発揮し、洪水を安全に流下させることのできる対策案として、3案を比較し、矢作川の社会経済上の重要性、財政の制約、治水事業の早期発現、並びに現在の技術レベルでの環境負荷の大小等を総合的に評価して、河道整備とあわせた既設ダム放流設備増強により、水位低下を図る案を採用している。</li> <li>・現時点においてもコスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。</li> </ul>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
足羽川ダム建設事業 近畿地方整備局	その他	2,500	2,734	2,693	1.02	<p>・河川整備計画の対象洪水が発生した場合、事業の実施により浸水が解消（軽減）され、下記の被害軽減効果が想定される。</p> <p>①最大孤立者数、想定死者数の避難率を0%とした場合、最大孤立者数で約58,289人から約123人、想定死者数で約46人から約4人に軽減する。</p> <p>②電力の停止による影響人口が約38,656人から約121人、ガスの停止による影響人口が約10,351人から約74人、上水道の停止による影響人口が約1,929人から0人、通信（固定）の停止による影響人口が約39,289人から約121人、通信（携帯）の停止による影響人口が約28,322人から約93人に軽減する。</p>	<p>・事業の内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・前回評価から今回評価にかけて、氾濫の恐れがある区域を含む市町村の総世帯数は2.4%増、総資産は3.5%増となっており、治水安全度の向上を図る必要がある。また、ダム建設事業により、浸水戸数や孤立者数などは大幅に減少し、B/Cは1.02となる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・足羽川ダム建設事業の令和5年3月時点の事業進捗率は、用地買収が99%、付替町道が39%、付替県道が46%、ダム本体コンクリート打設が2.9%、導水トンネルが71%、分水施設が31%である。事業費ベースでの全体の進捗率は約37%となっており、令和11年度の完成に向けた事業工程に従い、事業を進める。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>・平成20年度より、学識者を委員として「九頭竜川水系足羽川ダム事業費等監理委員会」を設置し、事業費・工程監理の充実を図っている。</p> <p>・今回の総事業費の変更を考慮したとしても、ダム案と代替案とのコスト面での優劣に変化はなく、ダム案が優位との総合的な評価の結果には影響を与えないことを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
思川開発事業 独立行政法人水資源機構	その他	2,050	3,114	2,931	1.1	<p>・思川沿川地域では、近年においても洪水被害が発生しており、平成27年9月関東・東北豪雨では、流域内で観測史上最大の雨量を記録し、思川の乙女地点では計画高水位を1m以上上回る洪水となり、思川の水位上昇に伴う内水被害や支川のはん濫により、多くの床上・床下浸水の被害が発生、思川流域内の市町で約37,000世帯にのぼる避難指示等が発令された。</p> <p>・利根川水系では、概ね3年に1回の割合で濁水が発生している。また、思川流域沿川では、堰により河川から取水した流水を農業用水等に利用しており、平成8年、13年には濁水となり、取水が困難となるほか、河川では流量が減少したことにより河川環境に影響が生じている。</p> <p>・事業実施により、洪水被害の軽減や河川環境への影響の軽減を図る。</p>	<p>・事業の内容（総事業費）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・南摩ダム下流の思川沿川地域では、近年においても、平成27年9月、令和元年10月に洪水被害が発生している。</p> <p>・利根川では、平成2年から令和4年の間に9回の濁水が発生している。思川流域沿川では、堰により河川から取水した流水を農業用水等に利用しており、平成8年、13年には濁水となり、取水が困難となったほか、河川では流量が減少したことにより河川環境に影響が生じた。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・ダム本体・導水路・送水路、管理設備、付替林道の工事の進捗を図っている。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>・平成21年度より関係自治体、利水者からなる「思川開発事業監理協議会」を設置し、事業費縮減及び事業工程管理等に努めるとともに、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、一層のコスト縮減に努めている。</p> <p>・今回の総事業費の変更を考慮したとしても、ダム案と代替案とのコスト面での優劣に変化はなく、ダム案が優位との総合的な評価の結果には影響を与えないことを確認している。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)		